

平成27年度実施施策に係る政策評価書

(経済産業省27-4-2)

政策名	4 中小・地域	施策名	4-2 事業環境整備			
施策の概要	中小企業・小規模事業者の多様な資金調達手段の確保及び必要かつ十分な資金供給を行うとともに、中小企業・小規模事業者が抱える後継者不在や海外展開のリスク低減等の課題に対する事業環境の整備を図る。					
達成すべき目標	<ul style="list-style-type: none"> ・政策金融・信用保証制度を通じて中小企業・小規模事業者に対する資金供給の円滑化を図る。 ・後継者問題を抱える中小企業・小規模事業者の円滑な事業引継ぎを促進する。 ・海外展開を目指す中小企業・小規模事業者に対して、進出前の情報提供から進出後の課題対応まで一貫した支援を実施し、新たに1万社の海外展開を実現する。 					
施策の予算額、執行額等	区分		25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の 状況 (百万円)	当初予算(a)	26,874	28,013	29,096	26,205
		補正予算(b)	53,898	71,797	9,192	-
		繰越し等(c)	30,259	▲ 6,695	1,201	/
		合計(a+b+c)	111,031	93,115	39,489	
執行額(百万円)		97,075	92,291	37,302		
施策に係る内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定)					

測定指標	1	海外展開支援	施策の進捗状況(実績)		目標値	達成
			①新たに海外展開した企業数 (25年度～27年度で6,560社達成) ②中小企業海外展開現地支援プラットフォーム設置件数 (27年度:14の国・地域・20か所、26年度:12の国・17か所)		25～29年度	-
					新たに1万社の海外展開の実現	
	2	資金繰りの円滑化	施策の進捗状況(実績)		目標値	達成
			①セーフティネット貸付 (27年度:161,133件、26年度:162,615件) ②政府系金融機関における経営者保証によらない融資実績 (27年度:59,981件、26年度:49,355件) ③マル経融資(27年度:43,210件、26年度:40,083件)		27年度	達成
					資金繰りの円滑化に係る施策(貸付、信用保証等)の着実な実施	
	3	事業引継ぎの促進	施策の進捗状況(実績)		目標値	達成
			①事業引継ぎ支援センターにおける相談件数 (27年度:4,924件、26年度:2,894件) ②事業引継ぎ支援センターにおける事業引継ぎ成約件数 (27年度:209件、26年度102件)		27年度	達成
					円滑な事業引継ぎを行えるよう関連施策(事業引継ぎ支援センターの拡充)の実施	

参考指標	1 日銀短観における中小企業の業況判断DI	基準値	実績値						
		-	26年Ⅲ期	26年Ⅳ期	27年Ⅰ期	27年Ⅱ期	27年Ⅲ期	27年Ⅳ期	28年Ⅰ期
		-	0	0	2	2	3	3	1
	2 東京商工リサーチによる企業倒産件数(中小企業計)	基準値	実績値						
		-	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
		-	12,077	10,848	9,723	8,806	-	-	-

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり (判断根拠) 中小企業・小規模事業者の資金繰り支援、円滑な事業引継ぎの支援、海外展開支援の関連施策を着実に実施し、事業環境の整備が進展したと考えられるため。
	施策の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業・小規模事業者が新事業、海外展開等に取り組むにあたってのリスクマネーの供給、経済危機や自然災害の影響等により一時的に売上高や利益が減少している中小企業への資金繰り支援を図ることが重要。このため、日本政策金融公庫・商工中金による低利融資を実施し、経営者保証によらない融資についても実績をあげた。また、商工会、商工会議所、都道府県商工会連合会の経営指導を受けた小規模事業者に対して、日本政策金融公庫が無担保・無保証・低利で融資を行った。 金融機関から融資を受ける際の信用保証に関しては、セーフティネット保証や借換保証等を実施。また、平成27年5月に「中小企業信用保険法」を改正し、NPO法人が信用保証を利用可能とする措置を講じた。 ・経営者の高齢化が進展する中、中小企業・小規模事業者の事業承継の重要性が高まっており、こうした状況に対応するため、平成27年8月に「経営承継円滑化法」を改正し、事業承継税制や民法上の遺留分制度による制約への対応を図った。また、「事業引継ぎ支援センター」において、事業引継ぎ等に関する情報提供・助言等を行い、後継者問題に悩む経営者とその経営資源を活用し事業を拡大したい会社等のマッチング支援を実施した。 中小企業・小規模事業者の事業再生については、「中小企業再生支援協議会」において、収益性のある事業を有しているが財務上の問題を抱えている事業者に対し、窓口相談による課題解決に向けたアドバイスや、関係金融機関等との調整も含めた再生計画の策定支援を行った。 ・海外展開に取り組む多くの中小企業・小規模事業者は、情報収集や資金・人材等の面で多くの課題を有している。このため、JETROと中小機構が連携して、海外の市場動向や規制等の情報提供や実現可能性調査、国内外の展示会出展支援や海外バイヤー招へい等を通じた販路開拓支援、現地進出後の課題や事業再編の対応など、海外展開の段階に応じた支援を行った。 ・資金繰りの円滑化、事業引継ぎの促進の目標が達成されており、各事業(達成手段)は、本施策目標の達成に有効かつ効率的に寄与していると考えられる。
	次期目標等への反映の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・政策金融や信用保証を通じた中小企業・小規模事業者の資金繰り支援に取り組むとともに、信用補完制度の見直しについて検討を進める。 ・中小企業・小規模事業者の円滑な事業引継ぎ・事業再生を支援するため、「事業引継ぎ支援センター」や「中小企業再生支援協議会」等の関連施策を実施していく。 ・海外展開1万社の達成に向け、TPPを契機とした中小企業・小規模事業者の海外展開の促進など、必要な支援策を講じる。

学識経験を有する者の知見の活用	政策評価のあり方を検討する場として、「政策評価懇談会」を設置。その議論を踏まえて省としての政策評価体系や評価の在り方を決定。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	中小企業白書(経済産業省)、全国企業倒産状況(東京商工リサーチ)、全国企業短期経済観測調査(日本銀行)
---------------------------	---

担当部局名	中小企業庁長官官房参事官付	政策評価実施時期	平成28年8月
-------	---------------	----------	---------